

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2020年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド（愛称：なないろ）」は、2020年9月28日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年9月28日から2027年9月28日までです。	
運用方針	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド	「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」および「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	インベスコ グローバル中小型株ファンド（適格機関投資家限定）	日本を除く海外の取引所に上場する中小型株式を主要投資対象とします。
	- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 - 株式への直接投資は行いません。 - デリバティブの直接利用は行いません。 - 信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券への投資割合は制限を設けません。ただし、組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 - 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。	
分配方針	毎年9月28日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配対象額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

目 次

いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用） …… 10

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定） … 32

・ 指定投資信託証券

指定投資信託証券	投資対象資産
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	国内中小型株式
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	海外先進国中小型株式

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年9月28日	10,000	—	—	—	—	7,824
1期(2018年9月28日)	10,428	0	4.3	99.4	30,862	
2期(2019年9月30日)	8,967	0	△14.0	99.0	15,648	
3期(2020年9月28日)	9,297	0	3.7	99.0	11,832	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

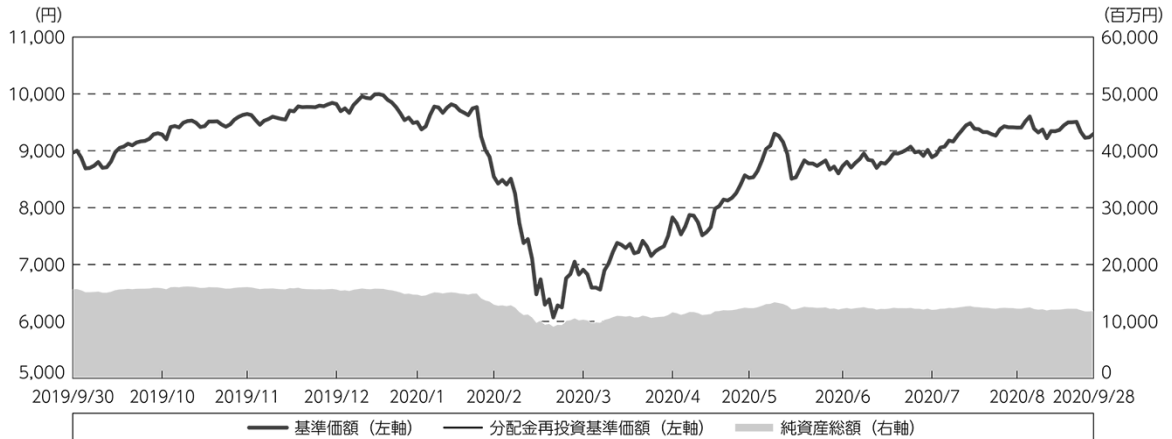
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2019年9月30日	8,967	—	—	99.0
10月末	9,287	3.6	99.3	
11月末	9,647	7.6	99.2	
12月末	9,822	9.5	99.6	
2020年1月末	9,505	6.0	99.5	
2月末	8,547	△ 4.7	99.4	
3月末	6,909	△23.0	99.1	
4月末	7,828	△12.7	99.2	
5月末	8,524	△ 4.9	99.3	
6月末	8,732	△ 2.6	99.4	
7月末	8,888	△ 0.9	99.4	
8月末	9,408	4.9	100.7	
(期 末)				
2020年9月28日	9,297	3.7	99.0	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2019年10月1日～2020年9月28日）

期中の基準価額等の推移



期 首：8,967円

期 末：9,297円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期末の基準価額は9,297円となり、期中（2019年10月1日～2020年9月28日。以下同じ。）の騰落率は+3.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、別に定める指定投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っており、期中における基準価額の主な変動要因は、指定投資信託証券の基準価額の騰落によります。

当ファンドが投資対象とする2本の指定投資信託証券の期中の騰落率は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」は堅調な国内中小型株式市場の動きを受けて8.5%の上昇、また、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」は海外中小型株式がほぼ横ばいとなり対ドル為替の円高によるマイナスの影響等もありましたが2.0%の上昇となりました。

投資環境

○海外株式市場

当期の海外先進国株式市場は通期では上昇し、MSCIコクサイ株式指数（ドル建て）で+7.0%の値動きとなりました。

当期は、2019年末にかけて堅調な経済情勢を背景に総じて上昇基調にありましたが、2020年の年明け以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が大きな制約を受けたことで、経済の停滞懸念から株式市場は大幅に値下がりしました。4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトしたとみられたことや各国が積極的な財政、金融政策を打ち出したことなどから反発し、夏頃まで大きく上昇しました。期末にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立の激化、米大統領選などの不確定要素への懸念などから弱含みましたが、通期でみると株式市場全体では前期末よりも高い水準で期末を迎えました。ただ、もともと高値圏にあったことで年初の下げがきつかった中小型株市場については、通期でみても概ね横ばいとなっています。

○国内株式市場

当期の国内株式市場は通期では上昇し、TOPIX（配当込み）で+6.3%の値動きとなりました。

当期は、海外株式市場が上記のような推移となる中、国内株式市場も総じて海外株式市場と同様の推移となりましたが、日本では新型コロナウイルスの被害が欧米ほどには拡大しなかったことや、海外株式市場と比べて出遅れ感があったことなどもあって、中小型株市場についても総じて堅調な推移でした。過剰流動性が市場を支配している構図は当期も変わらず、市場毎の異なる推移にはなりにくい投資環境だったと考えられます。

○外国為替市場

当期における為替は、ドル円が2.4%の円高ドル安、ユーロ円は4.5%の円安ユーロ高となりました。指定投資信託証券のうち海外資産に投資している「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」につきましては、為替の動きはマイナスに寄与しています。

当期の為替市場は比較的穏やかな推移でしたが、2020年の年明け以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大にともない、日本の被害が欧米よりも軽度とみられたこともあって円が安全資産として相対的に買われやすい流れとなり、対ドルでは期初よりも円高の水準で期末を迎えました。ユーロに関しては、対円では概ね米ドルと同様の推移でしたが、2020年夏頃からユーロ圏各国の経済指標が想定よりは上振れることが多くなったこと等から強含み、期末にかけてユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○指定投資信託証券（投資対象ファンド）

指定投資信託証券（投資対象ファンド）は、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」の2本です。

投資比率は、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本としており、毎月末にリバランスを実行して基本比率に合わせるような調整を実行しました。

○投資対象ファンドへの投資の状況

指定投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しました。期末時点では、「いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）」が31.9%、「インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）」が67.0%の組入比率となっています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2019年10月1日～ 2020年9月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	271

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な投資比率についても変更はなく、国内中小型株式30%：海外中小型株式70%を基本とします。

- ・投資信託証券への投資は、原則として高位を維持します。
- ・為替ヘッジは原則として行いません。
- ・市況動向や当ファンドの資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月 1 日～2020年 9 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.963	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.656)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.035	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.026)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	88	0.998	
期中の平均基準価額は、8,838円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

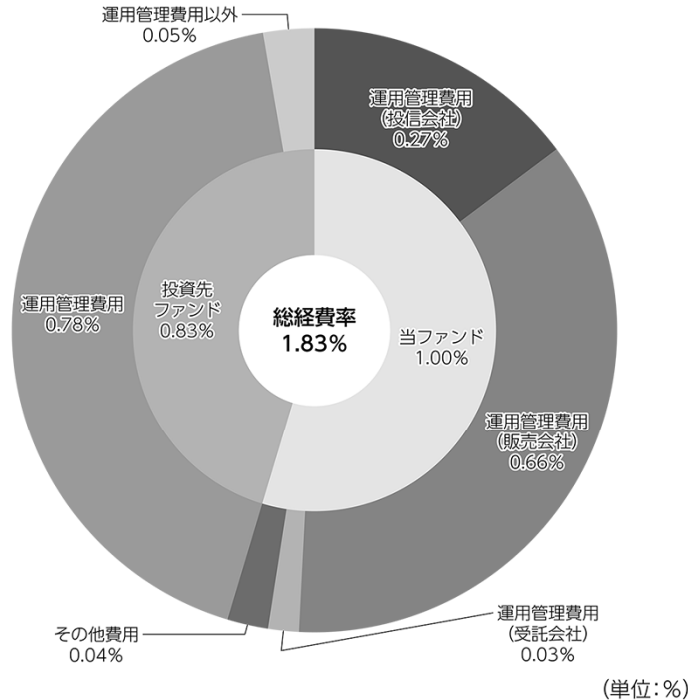
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



総経費率 (①+②+③)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.00
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月1日～2020年9月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)	524,168,777	773,217	1,297,746,076	1,884,449
	インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定)	909,853,805	589,442	4,416,173,189	3,874,954
合 計		1,434,022,582	1,362,659	5,713,919,265	5,759,403

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月1日～2020年9月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 1,362	百万円 1,362	% 100.0	百万円 5,759	百万円 5,759	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年10月1日～2020年9月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年9月28日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）	3,075,864,205	2,302,286,906	3,779,434	31.9
インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）	12,400,076,575	8,893,757,191	7,930,563	67.0
合 計	15,475,940,780	11,196,044,097	11,709,997	99.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2020年9月28日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,709,997	97.6
コール・ローン等、その他	284,354	2.4
投資信託財産総額	11,994,351	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年9月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,994,351,026
コール・ローン等	190,518,794
投資信託受益証券(評価額)	11,709,997,471
未収入金	93,834,761
(B) 負債	162,200,037
未払解約金	100,407,253
未払信託報酬	57,092,634
未払利息	521
その他未払費用	4,699,629
(C) 純資産総額(A－B)	11,832,150,989
元本	12,726,525,878
次期繰越損益金	△ 894,374,889
(D) 受益権総口数	12,726,525,878口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,297円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,451,160,174円、期中追加設定元本額は80,815,237円、期中一部解約元本額は4,805,449,533円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9297円です。

(注) 2020年9月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は894,374,889円です。

○損益の状況（2019年10月1日～2020年9月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 113,419
支払利息	△ 113,419
(B) 有価証券売買損益	556,177,019
売買益	945,502,384
売買損	△ 389,325,365
(C) 信託報酬等	△ 132,880,516
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	423,183,084
(E) 前期繰越損益金	△1,507,259,712
(F) 追加信託差損益金	189,701,739
(配当等相当額)	(4,214,626)
(売買損益相当額)	(185,487,113)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 894,374,889
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 894,374,889
追加信託差損益金	189,701,739
(配当等相当額)	(4,214,626)
(売買損益相当額)	(185,487,113)
分配準備積立金	341,035,340
繰越損益金	△1,425,111,968

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,214,626円)および分配準備積立金(341,035,340円)より分配対象収益は345,249,966円(1万口当たり271円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2019年10月1日から2020年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第5期 (決算日 2019年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用)」は、2019年11月28日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月28日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	「いちよし中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本中小型株ファンド (適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	いちよし中小型株マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月28日。ただし、当該日が休日の場合は翌営業日。)に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。ただし、決算日の基準価額が10,000円を下回った場合は、分配を行いません。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2014年11月28日	10,000			円	%	3
1 期(2015年11月30日)	9,985			0	△ 0.2	791
2 期(2016年11月28日)	11,594			0	16.1	2,117
3 期(2017年11月28日)	15,775			0	36.1	10,575
4 期(2018年11月28日)	15,594			0	△ 1.1	11,344
5 期(2019年11月28日)	16,207			0	3.9	8,036

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年11月28日	15,594		—	94.3
11月末	15,914		2.1	92.8
12月末	13,452		△13.7	90.8
2019年1月末	14,294		△ 8.3	93.2
2月末	15,216		△ 2.4	92.8
3月末	15,309		△ 1.8	93.7
4月末	15,692		0.6	93.7
5月末	14,697		△ 5.8	92.2
6月末	14,966		△ 4.0	93.1
7月末	15,292		△ 1.9	93.4
8月末	14,648		△ 6.1	93.6
9月末	15,130		△ 3.0	93.2
10月末	15,818		1.4	94.2
(期 末)				
2019年11月28日	16,207		3.9	94.6

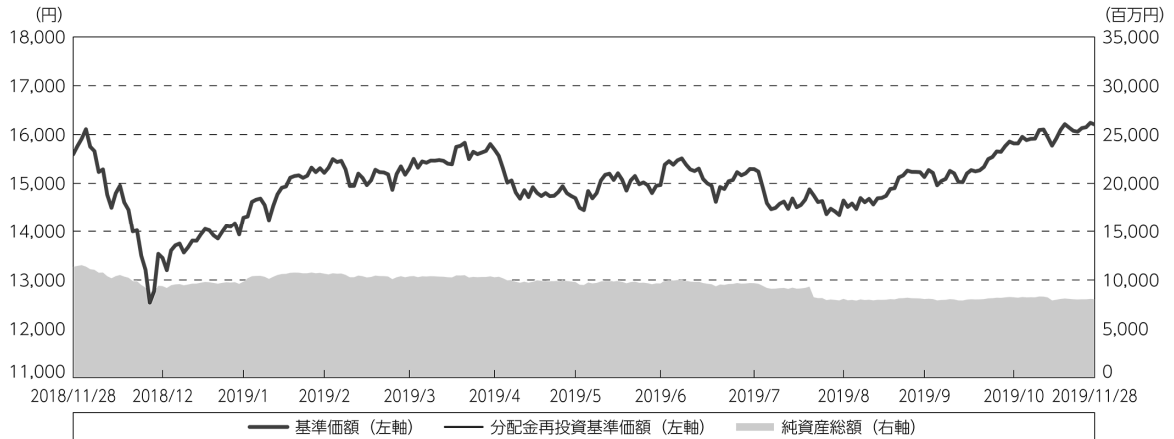
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2018年11月29日～2019年11月28日)

期中の基準価額等の推移



期 首：15,594円

期 末：16,207円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首15,594円で始まり、期中安値12,537円（2018年12月25日）、期中高値16,240円（2019年11月27日）、を経て、期末は16,207円となりました。

この結果、基準価額は613円値上がりし、期中騰落率はプラス3.9%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・米中閣僚級通商協議において、第１段階の米中通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和されたこと。
- ・世界的な景気後退懸念が緩和され、2020年以降の業績底打ち期待が徐々に強まったこと。

（主な下落要因）

- ・2018年末にかけて、外国人投資家を中心にリスク回避の売りが強まり、買い手不在が極まる中で国内株全般が大きく下落したこと。
- ・国内中小型株式市場において、マザーズ市場の時価総額上位銘柄が急落したことや、東証が進める市場再編の影響への懸念なども株式需給面で重しとなったこと。

投資環境

【株式市場の動向】

当期（2018年11月29日～2019年11月28日）の国内株式市場は、多くの不透明要因や世界的な景気減速懸念の強まりなどから外国人投資家を中心にリスク回避の売りが強まり、買い手不在が極まる中で国内株全般が大きく下落してスタートしました。2019年に入り、過度な先行き懸念の緩和等により上昇に転じましたが、国内中小型株式市場においては、マザーズ市場の時価総額上位銘柄が急落したことや、東証が進める市場再編の影響への懸念なども株式需給面で重しとなりました。年央にかけては、米トランプ大統領による中国への制裁強化姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増したことが上値を抑え、加えて米国が中国の通信機器大手である、ファーウェイ製品の事実上の禁輸措置を講じるなど、国内外ハイテク関連企業への悪影響を懸念する声が強まりました。8月には、米中貿易摩擦や景気後退懸念を背景に、為替市場で1ドル105円を割り込んで円高ドル安が進行するなど、世界的にリスクオフムードが強まりましたが、9月に入り、米中両国間の緊張緩和を背景に株式市場は反転・上昇基調となりました。期末にかけては、米中閣僚級通商協議において中国による米農産品の大規模購入のほか、一部の知的財産権、為替、金融サービスの問題などについて、第１段階の通商合意に達したことが発表され、世界経済の先行き不透明感が緩和される動き等から、国内中小型株を含めて、国内外株式市場が上昇基調となる中で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期首以降は、国内中小型株を中心に投資環境の改善を見込み、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。また運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップリサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外の不安定なマクロ・投資環境も見極めつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、電気機器を中心とした16業種70銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はセリア（2782）、UUUM（3990）、第一工業製薬（4461）などであり、株価上昇等からラクス（3923）、アサヒホールディングス（5857）、セガサミーホールディングス（6460）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 5 期
	2018年11月29日～ 2019年11月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,206

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

期の前半は不安定な投資環境が続きましたが、期末にかけて国内株式市場は米中の関係改善を好感する形で上昇基調となりました。香港人権法案に米トランプ大統領が署名したことで、米中関係悪化、貿易協議への影響を懸念する声もありますが、部分合意が遅れる形となったとしても、米中関係、貿易協議が基本的に緩和方向で変化がなければ、世界的な景気底入れ、来期の業績改善期待に大きな変化はないと考えられます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、外需、シクリカル、バリュー株へのシフトで、出遅れ感が強い状況が続いていましたが、足元で変化が出てきています。特にこれまで大きく出遅れていた東証マザーズ指数は、2019年11月月間で4.7%上昇し、TOPIXの同1.9%を大きく上回りました。リターンリバーサルに一巡感も見られ、有望な中小型成長株への資金流入の兆しも出てきています。例年、年度末にかけて中小型株の株式需給は改善に向かうことも多く、今後の変化に注目されます。今後の投資環境への不透明感は依然として継続しており、銘柄選別は重要と考えられますが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、現状は株価の割安感が強い状況と認識しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップリサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年11月29日～2019年11月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.605	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 50 ）	（ 0.330 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 36 ）	（ 0.242 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 14 ）	（ 0.095 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	107	0.711	
期中の平均基準価額は、15,035円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

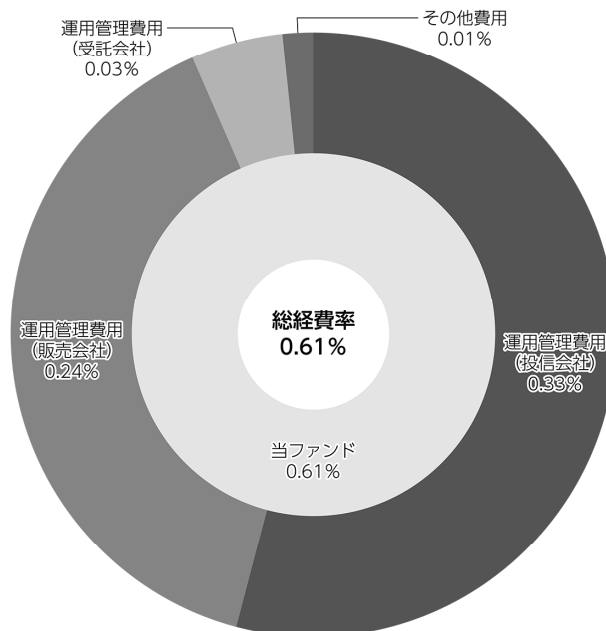
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月29日～2019年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	722,933	1,498,302	2,390,090	5,063,677

○株式売買比率

(2018年11月29日～2019年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよし中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,968,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,138,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月29日～2019年11月28日)

利害関係人との取引状況

<いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<いちよし中小型株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,282	百万円 3,273	% 24.6	百万円 18,686	百万円 4,324	% 23.1

平均保有割合 21.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,783千円
(B) / (A)	19.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年11月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよし中小型株マザーファンド	5,176,012	3,508,854	8,033,873

○ 投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよし中小型株マザーファンド	8,033,873	99.4
コール・ローン等、その他	48,729	0.6
投資信託財産総額	8,082,602	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,082,602,791
いちよし中小型株マザーファンド(評価額)	8,033,873,588
未収入金	48,729,203
(B) 負債	45,945,697
未払解約金	18,429,203
未払信託報酬	26,432,174
その他未払費用	1,084,320
(C) 純資産総額(A－B)	8,036,657,094
元本	4,958,785,803
次期繰越損益金	3,077,871,291
(D) 受益権総口数	4,958,785,803口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,207円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,274,569,142円、期中追加設定元本額は1,010,293,205円、期中一部解約元本額は3,326,076,544円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6207円です。

○損益の状況（2018年11月29日～2019年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16
支払利息	△ 16
(B) 有価証券売買損益	417,054,940
売買益	569,077,975
売買損	△ 152,023,035
(C) 信託報酬等	△ 57,463,190
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	359,591,734
(E) 前期繰越損益金	341,958,011
(F) 追加信託差損益金	2,376,321,546
(配当等相当額)	(1,220,897,313)
(売買損益相当額)	(1,155,424,233)
(G) 計(D＋E＋F)	3,077,871,291
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	3,077,871,291
追加信託差損益金	2,376,321,546
(配当等相当額)	(1,221,870,421)
(売買損益相当額)	(1,154,451,125)
分配準備積立金	701,549,745

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(96,395,772円)、費用控除後の有価証券等損益額(13,605,569円)、信託約款に規定する収益調整金(2,376,321,546円)および分配準備積立金(591,548,404円)より分配対象収益は3,077,871,291円(1万口当たり6,206円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2018年11月29日から2019年11月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年11月28日現在）

<いちよし中小型株マザーファンド>

下記は、いちよし中小型株マザーファンド全体(19,663,996千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
ダイセキ環境ソリューション	317.4	317.4	321,526
安藤・間	635	570	501,600
OSJBホールディングス	2,674	2,100	562,800
食料品 (1.4%)			
亀田製菓	—	117.2	587,172
わらべや日洋ホールディングス	270	—	—
化学 (5.6%)			
KHネオケム	456	333	838,494
扶桑化学工業	195	150	462,750
第一工業製薬	—	156.7	588,408
タカラバイオ	280	230	493,810
医薬品 (2.8%)			
JCRファーマ	100	36	333,000
ベプチドリーム	205	165	843,150
ガラス・土石製品 (1.3%)			
ジオスター	300	—	—
フジミインコーポレーテッド	215	195	560,820
非鉄金属 (—%)			
アサヒホールディングス	520	—	—
金属製品 (1.0%)			
ジェイテックコーポレーション	—	124.4	435,400
機械 (10.7%)			
タクマ	475	434	540,330
NITTOKU	315	312	1,121,640
日進工具	199.3	168	379,848
エスティック	9.8	45.1	320,210
島精機製作所	—	180	496,080
ハーモニック・ドライブ・システムズ	100	—	—
タダノ	640	625	665,000
キトー	72	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	401.5	166	546,970
日本トムソン	1,000	1,000	495,000
電気機器 (14.0%)			
ダイヘン	209	186	675,180
第一精工	514.7	410	1,019,670
電気興業	223.4	212	660,380
EIZO	132.9	170	698,700
アンリツ	922.6	740	1,538,460
日本トリム	97	142.5	700,387
スミダコーポレーション	337.6	300	389,100
エスベック	—	137	287,015
山一電機	300	—	—
精密機器 (1.2%)			
朝日インテック	140	160	512,800
CYBERDYNE	498.4	—	—
その他製品 (—%)			
MTG	95	—	—
NISSHA	40	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
トランコム	98	79.3	589,992
情報・通信業 (22.5%)			
出前館	158	—	—
ポールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	385.2	785	828,960
じげん	831.2	—	—
セレス	—	320	382,400
SHIFT	185	128	993,280
GMOペイメントゲートウェイ	—	85	667,250
コムチュア	236	282	668,904
ラック	—	325	376,350
ラクス	392	248	521,544
UUUM	—	194.8	1,063,608
PKSHA Technology	59.4	115	514,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本BS放送	419.8	400	433,200
GMOインターネット	225	—	—
ゼンリン	255	580.1	1,092,908
シーイーシー	590	534	1,179,606
富士ソフト	248.3	200	867,000
卸売業 (6.9%)			
ダイワボウホールディングス	145	140	754,600
マクニカ・富士エレホールディングス	480	305	565,470
アズワン	—	5.3	50,244
シークス	397.5	300	455,400
岩谷産業	250	125	458,750
モリト	809.9	809.9	643,870
小売業 (5.8%)			
セリア	—	190	554,040
ジンズホールディングス	135	62	407,960
マツモトキヨシホールディングス	125	—	—
シュッピン	381	381	413,004
松屋	635	545	463,795
総合メディカルホールディングス	71.9	82	167,280
ペルーナ	—	672	477,792
保険業 (1.8%)			
アニコム ホールディングス	227.5	208	752,960
不動産業 (1.2%)			
いちご	1,150	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本商業開発	340	—	—
カチタス	—	100	499,500
サービス業 (19.2%)			
タケエイ	450	527.5	663,067
ツクイ	461.5	1,079.5	621,792
タカミヤ	663.4	1,223.5	869,908
ジャパンベストレスキューシステム	600	540	595,620
セブテーニ・ホールディングス	725	725	206,625
ラウンドワン	570	520	578,240
I B J	547.3	490	511,070
アサンテ	370.9	370.9	755,152
アトラエ	297.5	258	941,700
バイカレント・コンサルティング	235	146.5	861,420
ソウルドアウト	—	174.3	305,547
東洋	—	168.4	416,116
東京都競馬	335.3	—	—
乃村工藝社	265	—	—
ダイセキ	292.5	268	864,300
合 計	株 数 ・ 金 額	27,934	24,575
	銘柄数<比率>	72	70
			<94.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

いちよし中小型株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2019年3月20日）
（2018年3月21日～2019年3月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2014年4月25日から原則無期限です。
運 用 方 針	①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。 ②株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ③非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。 ④資金動向、市況動向の急激な変化が予想される時、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	・株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引は、約款の範囲で行うことができます。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2014年 4 月25日	10,000	—	—	—	1,650
1 期(2015年 3 月20日)	12,015	20.2		94.9	4,445
2 期(2016年 3 月22日)	13,754	14.5		96.0	6,431
3 期(2017年 3 月21日)	17,385	26.4		92.4	12,649
4 期(2018年 3 月20日)	23,088	32.8		94.7	49,577
5 期(2019年 3 月20日)	21,423	△ 7.2		93.3	45,548

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年 3 月20日	23,088	—	—	94.7
3 月末	23,534	1.9		94.3
4 月末	23,123	0.2		94.4
5 月末	23,515	1.8		94.4
6 月末	23,320	1.0		93.8
7 月末	23,317	1.0		93.0
8 月末	23,159	0.3		93.3
9 月末	24,111	4.4		94.5
10月末	21,438	△ 7.1		94.1
11月末	22,360	△ 3.2		92.8
12月末	18,904	△18.1		90.8
2019年 1 月末	20,098	△13.0		93.1
2 月末	21,405	△ 7.3		92.7
(期 末)				
2019年 3 月20日	21,423	△ 7.2		93.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年3月21日～2019年3月20日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首23,088円で始まり、期中高値24,219円(2018年9月26日)、期中安値17,618円(2018年12月25日)を経て、期末は21,423円で終了しました。

この結果、基準価額は1,665円値下がりし、期中騰落率はマイナス7.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

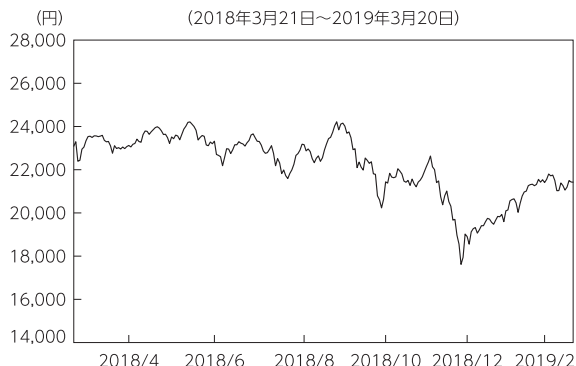
- ・不安定な投資環境においても、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への期待は根強く、高いテーマ性を有する成長銘柄や好業績銘柄には資金流入が継続したこと。
- ・米金融当局のハト派スタンスへの転換や、米中通商協議の進展期待など、過度な先行き懸念の緩和から、国内外の株価指数が戻りを試す動きとなったこと。

(主な下落要因)

- ・米中貿易摩擦問題の悪影響などから世界経済の不確実性が強まり、世界的に株式市場が下落したこと。
- ・良好な株式需給もあって2017年後半にかけて上昇基調が強まった成長期待の強い中小型成長株を中心に利益確定の動きが強まったこと。

【基準価額の推移】

(2018年3月21日～2019年3月20日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期(2018年3月22日～2019年3月20日)の国内株式市場は、米中貿易摩擦や欧州における政局混迷への懸念など、外部環境の不透明感が強まったことを受けて軟調な展開でのスタートとなりました。期の後半にかけては米中貿易摩擦問題がより深刻化し、中国景気の先行き懸念が強まったことなどが株価の上値を抑制しました。海外投資家の売り越し基調が続いたことも国内株式市場の足かせとなり、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に調整色の強い展開が継続しました。2018年末にかけては、米国株式市場でこれまで上昇を牽引してきた主力のハイテク株を中心に株価が大きく下落する動きとなったことなどを受け、世界的にリスクオフの動きが強まり、国内株式市場でも不安定な相場展開となりました。2019年に入ってから不透明感が残る投資環境が継続しましたが、過度な先行き懸念の緩和などから株価の戻りを試す動きとなりました。背景には米金融当局のハト派スタンスへの転換や、米中通商協議の進展期待、米政府機関の再閉鎖回避などがありますが、ヘッジファンド中心に昨年来積み上がっていた先物のショートカバーが継続したことも株価押し上げの一因となったと考えられます。期末にかけては、世界景気の減速懸念が強い中で、景気刺激を優先する中国の政策転換も下支えとなったほか、米国を中心とした金利低下、流動性再拡大への期待などから成長株への資金回帰も徐々に進み、中小型・新興市場もやや堅調さを取り戻す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

期首の組入比率は94.7%でした。投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は93.3%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップリサーチ等を参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップリサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした18業種68銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄はセリア（2782）、GMOペイメントゲートウェイ（3769）、PKSHA Technology（3993）などであり、株価上昇等からソラスト（6197）、平和（6412）、デサント（8114）などの利益確定を行いました。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2019年3月の国内株式市場は、米中協議進展への期待が好感される一方で、国内外の景気悪化懸念が強まるなど、やや不安定な展開となり、日経平均株価は一時21,000円を割り込む局面も見られました。22日には米国において3ヵ月国債と10年国債利回りが逆イールドとなり、米国株が急落、為替市場における円高進行もあって外需関連、金融関連を中心に株価は大きく下落しました。世界的に景況感は悪化傾向となっている一方、金融政策面では米連邦準備制度理事会（FRB）が既にハト派転換し、バランスシート縮小も年後半には緩やかな拡大が見込まれます。欧州中央銀行（ECB）についてもテーパリング終了で2019年は利上げなしの見方であり、中国人民銀行については緩和スタンスへ大きく転換したことなどで、日米欧中の4中央銀行総資産は前年差がプラスに転換することが見込まれます。年初以降の株式市場は流動性に下支えられた相場回復になっていると見られ、米国を中心に成長株への資金回帰が強まる動きとなっています。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても、動きに不安定さはあるものの、足元で成長期待の強い中小型株への注目度が高まりつつあると考えています。4月1日に発表された3月調査の日銀短観では、大企業製造業の景況感が大きく低下した一方で、非製造業の景況感は底堅さが確認され、外需の減速を内需が支える構図となっています。国内中小型・新興市場銘柄は内需関連企業が中心であり、業績面でも比較的堅調な推移を維持していると考えられます。また、東証区分見直しへの過度な懸念もやや緩和方向にあると思われ、今後は成長期待の強い中小型成長株への注目度が強まる展開に期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.134	
期中の平均基準価額は、22,357円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,124	24,910,789	14,631	24,334,342
		(719)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月21日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	49,245,132千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,659,931千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	24,910	6,684	26.8	24,334	4,549	18.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	66,691千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,129千円
(B) / (A)	18.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
日本アクア	661.7	—	—
ダイセキ環境ソリューション	271.1	317.4	198,057
安藤・間	1,045.2	1,140	874,380
ＯＳＪＢホールディングス	2,385	2,749	739,481
食料品 (0.7%)			
わらべや日洋ホールディングス	177	155	287,680
繊維製品 (—%)			
ゴールドウイン	30	—	—
化学 (4.9%)			
KHネオケム	412.5	372	1,016,676
扶桑化学工業	226.4	195	375,570
タカラバイオ	478	260	699,920
レック	192	—	—
医薬品 (4.1%)			
JCRファーマ	—	100	650,000
ベプチドリーム	218.1	200	1,080,000
ガラス・土石製品 (1.4%)			
ジオスター	300	300	131,100
フジミインコーポレーテッド	259.3	195	473,460
非鉄金属 (1.7%)			
アサヒホールディングス	—	332	713,800
金属製品 (0.5%)			
ジェイテックコーポレーション	—	52	229,320
機械 (10.8%)			
タクマ	560.9	434	584,598
日特エン지니어リング	265	315	820,890
日進工具	162.1	194	486,746
エスティック	—	29.7	215,919
ハーモニック・ドライブ・システムズ	106.4	—	—
タダノ	435	555	576,645
アmano	281.9	345	859,050
JUKI	263.3	—	—
セガサミーホールディングス	560	500	662,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本トムソン	—	780	400,140
電気機器 (13.0%)			
ダイヘン	739	190	530,290
第一精工	253.7	528.5	553,339
電気興業	—	224	721,280
EIZO	116	143	635,635
アンリツ	622.6	810	1,705,860
日本トリム	106.5	97	570,360
スミダコーポレーション	337.6	320	494,720
オブテックスグループ	27.1	—	—
山一電機	314.5	270	288,090
精密機器 (1.0%)			
朝日インテック	176	85	433,500
CYBERDYNE	498.4	—	—
その他製品 (0.5%)			
MTG	—	85	192,780
タカラトミー	345	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
トランコム	99.3	79.3	525,759
情報・通信業 (19.5%)			
夢の街創造委員会	190.9	—	—
ポールトゥウィン・ビットクルーホールディングス	325	930.4	961,103
エニグモ	100	—	—
じげん	236.2	—	—
SHIFT	174.6	162	653,670
GMOペイメントゲートウェイ	—	125	952,500
コムチュア	184.5	212	709,140
ラクス	278.6	380	713,640
PKSHA Technology	—	148.8	760,368
日本BS放送	419.8	419.8	442,469
ワイヤレスゲート	198.7	—	—
GMOインターネット	528	—	—
ゼンリン	230	315	931,455
シーイーシー	320.7	534	1,254,366

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	219.6	212	882,980
卸売業 (8.0%)			
ダイワボウホールディングス	—	160	1,046,400
マクニカ・富士エレホールディングス	—	430	661,770
シークス	157.7	275	463,100
岩谷産業	—	156	576,420
モリト	725.9	809.9	660,068
小売業 (6.2%)			
セリア	—	190	721,050
ジンズ	139.8	140	816,200
シュッピン	346	381	307,467
ツルハホールディングス	55.7	—	—
トリドールホールディングス	185	—	—
ハンズマン	55	—	—
松屋	626.9	625	628,125
総合メディカルホールディングス	—	105.1	179,300
保険業 (1.4%)			
アニコム ホールディングス	168	214	606,690
不動産業 (1.0%)			
いちご	1,120	—	—
日本商業開発	331.7	—	—
ディーケービー	20	—	—
カチタス	—	108	401,220
サービス業 (19.8%)			
タケエイ	450	585	429,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツクイ	404	875	658,875
エスアールジータカミヤ	555.3	700.2	467,033
ジャパンベストレスキューシステム	136.4	540	854,820
セブテーニ・ホールディングス	1,648.7	725	234,900
ラウンドワン	317.7	345	502,320
Gunosy	240	—	—
デザインワン・ジャパン	205.1	—	—
IBJ	547.3	520	485,160
アサンテ	370.9	370.9	829,332
フリークアウト・ホールディングス	108.4	—	—
エラン	276	—	—
LITALICO	291.5	—	—
アトラエ	69	291.5	1,106,242
ソラスト	128	—	—
ペイカレント・コンサルティング	14.6	220	797,500
ソウルドアウト	—	21.5	88,365
東京都競馬	134	154	535,150
カナモト	269.8	—	—
乃村工藝社	331.9	220	678,700
ダイセキ	257	280	754,880
合 計	株 数 ・ 金 額	27,020	25,233
	銘柄数<比率>	78	68

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	42,479,801	92.9
コール・ローン等、その他	3,236,630	7.1
投資信託財産総額	45,716,431	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,716,431,607
コール・ローン等	3,007,510,217
株式(評価額)	42,479,801,900
未収入金	136,502,390
未収配当金	92,617,100
(B) 負債	168,099,746
未払金	122,400,446
未払解約金	45,691,062
未払利息	8,238
(C) 純資産総額(A-B)	45,548,331,861
元本	21,261,836,821
次期繰越損益金	24,286,495,040
(D) 受益権総口数	21,261,836,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,423円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,472,959,246円、期中追加設定元本額は15,782,002,159円、期中一部解約元本額は15,993,124,584円です。

(注) 2019年3月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしジャパン中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 6,974,227,472円
- ・いちよし日本中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 4,860,320,722円
- ・いちよし中小型株ファンド1705(適格機関投資家専用) 4,714,545,112円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型2018-01(適格機関投資家専用) 1,945,316,822円
- ・いちよし中小型株ファンド(適格機関投資家専用) 1,707,244,792円
- ・いちよし中小型株ファンド リスク抑制型(適格機関投資家専用) 1,060,181,901円

(注) 1口当たり純資産額は2,1423円です。

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	597,513,347
受取配当金	601,095,110
受取利息	49
その他収益金	13,601
支払利息	△ 3,595,413
(B) 有価証券売買損益	△ 5,021,934,920
売買益	4,882,330,328
売買損	△ 9,904,265,248
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,424,421,573
(D) 前期繰越損益金	28,104,275,568
(E) 追加信託差損益金	19,771,160,952
(F) 解約差損益金	△19,164,519,907
(G) 計(C+D+E+F)	24,286,495,040
次期繰越損益金(G)	24,286,495,040

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年3月21日から2019年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

インベスコ グローバル中小型株式ファンド（適格機関投資家限定）

《第3期》決算日2020年9月28日

[計算期間：2019年10月1日～2020年9月28日]

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界各国の中小型株式に投資します。 ・実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。	
主 要 運 用 対 象	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	「インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の中小型株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インベスコ グローバル中小型株式ファンド (適格機関投資家限定)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として年1回の決算時（9月28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
(設定日) 2017年10月2日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 5,422
1期(2018年9月28日)	10,174		0	1.7	96.7	1.6	21,278
2期(2019年9月30日)	8,743		0	△14.1	97.6	2.4	10,841
3期(2020年9月28日)	8,917		0	2.0	97.7	2.2	7,930

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、企業の国籍や業種にとらわれることなくグローバルな視点より成長が見込まれ、株価が割安な企業に投資を行っています。そのため、当ファンドと比較するベンチマークおよび参考指数を設けていません。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年9月30日	円 8,743		% —	% 97.6	% 2.4
10月末	9,032		3.3	97.1	2.5
11月末	9,441		8.0	96.2	2.4
12月末	9,659		10.5	95.7	2.4
2020年1月末	9,397		7.5	97.3	2.5
2月末	8,645		△ 1.1	96.9	3.2
3月末	6,480		△25.9	96.5	3.3
4月末	7,451		△14.8	96.2	3.2
5月末	8,052		△ 7.9	95.6	3.5
6月末	8,370		△ 4.3	97.5	3.4
7月末	8,728		△ 0.2	97.4	2.7
8月末	9,329		6.7	96.0	2.1
(期 末) 2020年9月28日	8,917		2.0	97.7	2.2

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、PENN NATIONAL GAMING（米国／消費者サービス）、SIGNIFY（オランダ／資本財）、AVALARA（米国／ソフトウェア・サービス）などの株価の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産であるユーロ、英ポンド、スイスフランなど、欧州通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界各国の中小型株式市場は下落、その後も株価の回復が見られなかったSAMSONITE INTERNATIONAL（香港／耐久消費財・アパレル）、ACCESSO TECHNOLOGY GROUP（英国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHALLENGER（オーストラリア／各種金融）などの株価の下落が基準価額の下落要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、実質的な投資対象資産である米ドル、カナダドルなど、北米通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国）	+12.6%	F T S E 100指数（英国）	△20.0%
D A X 指数（ドイツ）	+3.6%	C A C 40指数（フランス）	△14.7%
米ドル／円	105円37銭（前期末107円92銭）	ユーロ／円	122円44銭（同118円02銭）
※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。			

当期の世界の株式市場は、期初、上昇基調の後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、2020年2月以降、大幅に下落しました。しかし、3月下旬以降は上昇に転じ、期末を迎えました。

期初は世界経済の減速の兆候から各国中央銀行は、米連邦準備理事会（F R B）が政策金利の引き下げを行うなど、更なる金融緩和を進め、これを好感する形で世界の株式市場は上昇基調で推移しました。また、これまで懸念材料であった米中貿易摩擦問題も米中通商交渉の一部合意や米国による対中国の追加関税の見送りなども株式市場の押し上げ要因となりました。

一方、2020年1月下旬に中国で感染拡大した新型コロナウイルスが2月以降、世界的な広がりを見せ、各国で都市封鎖、休業・外出自粛要請などが実施され、経済活動が停止、これを受けて世界の株式市場は大幅に下落しました。

しかし、その後、3月下旬以降は、各国中央銀行による金融緩和、各国政府の経済支援策が打ち出され、これらの金融、財政政策に対する期待感から株式市場は上昇に転じました。また、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトの兆候を見せはじめ、各国の経済活動が再開され始めたことやワクチン、治療薬の開発に進展が見られたことなども世界の株式市場の上昇要因となりました。

当期の為替市場は、期初、米中貿易摩擦問題の軟化を受けて緩やかに円安基調で推移しました。しかし、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて市場参加者の「質への逃避」が起き、円高が進行しました。3月下旬以降は、F R Bが長期の金融緩和姿勢を示したことで米ドル安が進行する一方、欧州連合（E U）の復興基金創設や欧州中央銀行（E C B）によるパンデミック緊急資産購入プログラムに対する期待などからユーロをはじめとする欧州通貨は対円で上昇しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては一部売却や全売却を行いました。

SIGNIFY（オランダ／資本財）：オランダの総合電機メーカーPHILIPSの照明事業部門が分社・独立し設立された会社です。家庭用照明から業務用照明まで様々な製品を提供しますが、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な広がりを見せる中、紫外線照射殺菌装置が注目されていますが、株価は割安な水準に放置されており、今後、業績の向上により株価の上昇が期待できるとの判断から新規購入しました。

ACCIONA（スペイン／公益事業）：世界30ヶ国でインフラ建設事業、再生可能エネルギー開発・管理事業を営んでいます。新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速を受け、各国政府はインフラ開発による経済刺激策を打ち出しており、こうしたインフラ建設事業の受注による業績の拡大が期待できること、また、事業再編の取り組みによる企業価値の向上が期待できるとの判断から新規購入しました。

INFIGEN ENERGY（オーストラリア／公益事業）：風力発電などの再生可能エネルギーの開発・管理事業を営んでいます。風力発電に強みを持ち、国内で競争力のある地位を確立しています。地球温暖化、気候変動に対する意識が世界的に高まる中、今後、再生可能エネルギーに対する需要の増加が見込まれ、利益成長が期待できるとの判断から新規購入しました。

○分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス・セクターなどの景気敏感セクターに投資妙味があると考えており、これらのセクターの企業に積極的に投資を行っています。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月1日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(71)	(0.821)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.113	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.110)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.047	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.047)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.066	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等及び信託事務の処理に要する費用
合 計	94	1.090	
期中の平均基準価額は、8,610円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月1日～2020年9月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	924,160	589,442	4,451,499	3,985,412

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2019年10月1日～2020年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,383,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,951,929千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月1日～2020年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	12,237,419	8,710,079	7,968,852

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド	7,968,852	99.2
コール・ローン等、その他	62,599	0.8
投資信託財産総額	8,031,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,027,568千円）の投資信託財産総額（8,128,794千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル＝105.37円、1カナダドル＝78.68円、1ユーロ＝122.44円、1英ポンド＝134.45円、1スイスフラン＝113.40円、1スウェーデンクローナ＝11.54円、1オーストラリアドル＝74.22円、1香港ドル＝13.60円、1シンガポールドル＝76.54円、1イスラエルシェケル＝30.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,031,451,301
インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド(評価額)	7,968,852,178
未収入金	62,599,123
(B) 負債	101,136,610
未払解約金	65,040,232
未払信託報酬	35,848,878
その他未払費用	247,500
(C) 純資産総額(A－B)	7,930,314,691
元本	8,893,757,191
次期繰越損益金	△ 963,442,500
(D) 受益権総口数	8,893,757,191口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,917円

<注記事項>（当運用報告書作成時点では監査未了です。）

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 12,400,076,575円
期中追加設定元本額 909,853,805円
期中一部解約元本額 4,416,173,189円
- 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は963,442,500円です。

○損益の状況 (2019年10月1日～2020年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	400,343,800
売買益	686,679,574
売買損	△ 286,335,774
(B) 信託報酬等	△ 80,583,701
(C) 当期損益金(A＋B)	319,760,099
(D) 前期繰越損益金	△1,052,996,749
(E) 追加信託差損益金	△ 230,205,850
(配当等相当額)	(17,323,690)
(売買損益相当額)	(△ 247,529,540)
(F) 計(C＋D＋E)	△ 963,442,500
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 963,442,500
追加信託差損益金	△ 230,205,850
(配当等相当額)	(18,091,643)
(売買損益相当額)	(△ 248,297,493)
分配準備積立金	181,743,056
繰越損益金	△ 914,979,706

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するための費用として、委託者が受ける報酬の40%の金額を、(B)信託報酬等のうちの委託者報酬の中から支払っています。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(75,966,504円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,091,643円)および分配準備積立金(105,776,552円)より分配対象収益は199,834,699円(1万口当たり224円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

インベスコ グローバル中小型株式 マザーファンド

《第3期》決算日2020年9月28日

[計算期間：2019年10月1日～2020年9月28日]

○運用経過

◎基準価額等の推移

■基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄によりポートフォリオを構築した結果、PENN NATIONAL GAMING（米国／消費者サービス）、SIGNIFY（オランダ／資本財）、AVALARA（米国／ソフトウェア・サービス）などの株価の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産であるユーロ、英ポンド、スイスフランなど、欧州通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界各国の中小型株式市場は下落、その後も株価の回復が見られなかったSAMSONITE INTERNATIONAL（香港／耐久消費財・アパレル）、ACCESSO TECHNOLOGY GROUP（英国／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、CHALLENGER（オーストラリア／各種金融）などの株価の下落が基準価額の下落要因となりました。
- ・外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産である米ドル、カナダドルなど、北米通貨が対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

◎投資環境

S & P 500指数（米国）	+12.6%	F T S E 100指数（英国）	△20.0%
D A X 指数（ドイツ）	+3.6%	C A C 40指数（フランス）	△14.7%
米ドル／円	105円37銭（前期末107円92銭）	ユーロ／円	122円44銭（同118円02銭）

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

当期の世界の株式市場は、期初、上昇基調の後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、2020年2月以降、大幅に下落しました。しかし、3月下旬以降は上昇に転じ、期末を迎えました。

期初は世界経済の減速の兆候から各国中央銀行は、米連邦準備理事会（F R B）が政策金利の引き下げを行うなど、更なる金融緩和を進め、これを好感する形で世界の株式市場は上昇基調で推移しました。また、これまで懸念材料であった米中貿易摩擦問題も米中通商交渉の一部合意や米国による対中国の追加関税の見送りなども株式市場の押し上げ要因となりました。

一方、2020年1月下旬に中国で感染拡大した新型コロナウイルスが2月以降、世界的な広がりを見せ、各国で都市封鎖、休業・外出自粛要請などが実施され、経済活動が停止、これを受けて世界

の株式市場は大幅に下落しました。

しかし、その後、3月下旬以降は、各国中央銀行による金融緩和、各国政府の経済支援策が打ち出され、これらの金融、財政政策に対する期待感から株式市場は上昇に転じました。また、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトの兆候を見せはじめ、各国の経済活動が再開され始めたことやワクチン、治療薬の開発に進展が見られたことなども世界の株式市場の上昇要因となりました。

当期の為替市場は、期初、米中貿易摩擦問題の軟化を受けて緩やかに円安基調で推移しました。しかし、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて市場参加者の「質への逃避」が起き、円高が進行しました。3月下旬以降は、F R Bが長期の金融緩和姿勢を示したことで米ドル安が進行する一方、欧州連合（E U）の復興基金創設や欧州中央銀行（E C B）によるパンデミック緊急資産購入プログラムに対する期待などからユーロをはじめとする欧州通貨は対円で上昇しました。

◎当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行いました。また、外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築、新規組み入れや追加購入を行いました。一方、株価が上昇し、株価の上昇余地が限定的と判断した銘柄や企業を取り巻く環境の変化などから当初想定していた企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）が変化したと判断した銘柄などについては一部売却や全売却を行いました。

SIGNIFY（オランダ／資本財）：オランダの総合電機メーカーPHILIPSの照明事業部門が分社・独立し設立された会社です。家庭用照明から業務用照明まで様々な製品を提供しますが、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な広がりを見せる中、紫外線照射殺菌装置が注目されていますが、株価は割安な水準に放置されており、今後、業績の向上により株価の上昇が期待できるとの判断から新規購入しました。

ACCIONA（スペイン／公益事業）：世界30ヶ国でインフラ建設事業、再生可能エネルギー開発・管理事業を営んでいます。新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速を受け、各国政府はインフラ開発による経済刺激策を打ち出しており、こうしたインフラ建設事業の受注による業績の拡大が期待できること、また、事業再編の取り組みによる企業価値の向上が期待できるとの判断から新規購入しました。

INFIGEN ENERGY（オーストラリア／公益事業）：風力発電などの再生可能エネルギーの開発・管理事業を営んでいます。風力発電に強みを持ち、国内で競争力のある地位を確立しています。地球温暖化、気候変動に対する意識が世界的に高まる中、今後、再生可能エネルギーに対する需要の増加が見込まれ、利益成長が期待できるとの判断から新規購入しました。

○今後の運用方針

主として、日本を除く世界各国の中小型株式に投資を行います。また、外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

企業の成長性、競争優位性、株価バリュエーションなどを総合的に勘案し、持続的な利益成長が見込まれる中小型の銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。有望な中小型成長銘柄を長期的視点で選別するとともに、個別銘柄とポートフォリオ全体におけるリスクの所在を慎重に把握したうえで投資判断を行います。投資対象が豊富な世界各国の中小型株式から特定の分野における先進的な技術力や競争優位性、長期的視点に立った経営などに注目していきます。足元では、情報技術、資本財・サービス、一般消費財・サービス・セクターなどの景気敏感セクターに投資妙味があると考えており、これらのセクターの企業に積極的に投資を行っています。引き続き、グローバルな調査力を結集し、健全な財務基盤を有し、収益性が高く、継続的な価値創造を行うことができる企業でバリュエーションが魅力的な中小型株式の発掘を行っています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月1日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 10	% 0.112	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.109)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.047	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.047)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.061	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等及び信託事務の処理に要する費用
合 計	19	0.220	
期中の平均基準価額は、8,808円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月1日～2020年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,236 (401)	千米ドル 25,239 (791)	百株 11,305 (264)	千米ドル 35,518 (791)
	カナダ	733	千カナダドル 1,838	1,116	千カナダドル 3,708
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,610 (75)	5,934 (489)	2,750 (75)	8,018 (489)
	イタリア	3,022 (1,979)	3,288 (37)	15,237 (1,847)	5,429 (2)
	フランス	4,644	5,896	8,145	7,946
	オランダ	3,126	5,189	3,562	6,817
	スペイン	4,169	3,780	7,740	3,679
	ベルギー	370	696	668	1,024
	オーストリア	233	826	612	1,676
	フィンランド	495	493	495	493
	アイルランド	542	354	—	—
	ギリシャ	1,329	673	—	—
	ポルトガル	2,480	1,227	2,480	917
	イギリス	35,146	千英ポンド 5,039	29,034	千英ポンド 6,747
	スイス	23,020	千スイスフラン 2,025	396 (—)	千スイスフラン 674 (11)
	スウェーデン	1,035	千スウェーデンクローナ 11,795	1,525	千スウェーデンクローナ 24,330
	ノルウェー	2,695	千ノルウェークローネ 16,030	2,695	千ノルウェークローネ 19,514
	デンマーク	142	千デンマーククローネ 3,508	142	千デンマーククローネ 5,037
	オーストラリア	29,248 (377)	千オーストラリアドル 5,719 (184)	31,478 (377)	千オーストラリアドル 12,178 (184)
	香港	5,380	千香港ドル 3,719	41,916	千香港ドル 22,698
	シンガポール	141	千シンガポールドル 187	364	千シンガポールドル 362
	イスラエル	1,230	千イスラエルシェケル 1,477	—	千イスラエルシェケル —

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ユーロ建ての外国株式は発行体の国籍（所在国）によって区分しています。以下同じです。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	HIGHWOODS PROPERTIES	267	12	12,359	419
	EASTGROUP PROPERTIES	420	45	1,361	172
	CYRUSONE	188	11	8,721	576
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	18,340	595	2,997	105
	GAMING AND LEISURE PROPERTIES	17,946 (219)	485 (8)	2,958	107
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	1,731	43	21,872	570
	小計	38,892 (219)	1,194 (8)	50,268	1,952
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ				
国内	EUROCOMMERCIAL	39,898	635	39,898	470
	小計	39,898	635	39,898	470
	ユーロ小計	39,898	635	39,898	470
	ユーロ小計	39,898	635	39,898	470

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月1日～2020年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,383,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,951,929千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月1日～2020年9月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALBANY INTL CORP-CL A		68	—	—	—	資本財
HANOVER INSURANCE GROUP		64	29	266	28,130	保険
ABM INDUSTRIES		182	—	—	—	商業・専門サービス
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS		334	270	387	40,859	小売
BADGER METER		—	84	549	57,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED INDUSTRIAL TECH		—	79	425	44,871	資本財
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP		134	67	287	30,315	公益事業
EAGLE MATERIALS		—	59	488	51,487	素材
CONMED		—	86	665	70,135	ヘルスケア機器・サービス
COMMUNITY BANK SYSTEM		—	74	398	42,000	銀行
COOPER TIRE & RUBBER		231	187	564	59,452	自動車・自動車部品
PIPER SANDLER COS		78	87	604	63,671	各種金融
CUBIC		98	—	—	—	資本財
CURTISS-WRIGHT		41	—	—	—	資本財
DYCOM INDUSTRIES		76	110	607	64,004	資本財
ASSURANT		58	61	726	76,598	保険
HILL-ROM HOLDINGS		64	63	517	54,519	ヘルスケア機器・サービス
TREX		88	42	292	30,820	資本財
LITHIA MOTORS-A		—	19	424	44,693	小売
SCOTTS MIRACLE-GRO		58	37	555	58,557	素材
SPX		210	101	446	47,055	資本財
SENSIENT TECHNOLOGIES		78	—	—	—	素材
WEBSTER FINANCIAL		137	—	—	—	銀行
WOLVERINE WORLD WIDE		213	172	447	47,175	耐久消費財・アパレル
ENERSYS		66	—	—	—	資本財
WESTERN ALLIANCE BANCORP		129	153	481	50,699	銀行
CIENA		175	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OWENS CORNING		—	93	622	65,622	資本財
GRAPHIC PACKAGING HOLDING		399	—	—	—	素材
VISTEON		56	45	292	30,808	自動車・自動車部品
PRIMERICA		50	40	452	47,701	保険
TAYLOR MORRISON HOME		—	229	537	56,670	耐久消費財・アパレル
MASONITE INTERNATIONAL		—	57	527	55,562	資本財
GATES INDUSTRIAL		—	428	464	48,903	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION		135	105	441	46,572	運輸
ESSENT GROUP		134	193	689	72,690	銀行
BRIGHTVIEW		279	—	—	—	商業・専門サービス
Q2 HOLDINGS		93	66	620	65,347	ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS		—	348	586	61,777	資本財
SYNOVUS FINANCIAL		100	—	—	—	銀行
PARSLEY ENERGY-CLASS A		401	560	505	53,313	エネルギー
VIA OPTRONICS		—	476	484	51,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICEMASTER GLOBAL		135	136	553	58,334	消費者サービス
NOMAD FOODS		785	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BOOT BARN		209	—	—	—	小売
SUMMIT MATERIALS		—	283	458	48,319	素材

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS	—	69	480	50,669	素材
ONEMAIN HOLDINGS	—	213	632	66,649	各種金融
ENCOMPASS HEALTH	86	106	663	69,903	ヘルスケア機器・サービス
UNIVAR SOLUTIONS	239	321	516	54,436	資本財
BWX TECHNOLOGIES	117	—	—	—	資本財
AVALARA	128	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SLM	522	—	—	—	各種金融
CASELLA WASTE SYSTEMS	145	84	467	49,304	商業・専門サービス
POWER INTEGRATIONS	62	100	529	55,748	半導体・半導体製造装置
BROOKS AUTOMATION INC	237	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COHERENT	—	34	366	38,600	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MANHATTAN ASSOCIATES	—	71	678	71,467	ソフトウェア・サービス
FLIR SYSTEMS	120	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLACIER BANCORP	—	116	363	38,334	銀行
NUANCE COMMUNICATIONS	—	262	871	91,831	ソフトウェア・サービス
ICU MEDICAL	3	27	521	54,995	ヘルスケア機器・サービス
IBERIABANK	89	—	—	—	銀行
BLACKBAUD	65	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LATTICE SEMICONDUCT	—	301	845	89,124	半導体・半導体製造装置
PLUG POWER	—	401	467	49,265	資本財
FORWARD AIR	134	—	—	—	運輸
MOBILE MINI	129	—	—	—	商業・専門サービス
LIVEPERSON	—	137	702	73,980	ソフトウェア・サービス
NEOGENOMICS	287	256	917	96,638	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENTEGRIS	85	96	669	70,530	半導体・半導体製造装置
NEUROCRINE BIOSCIENCES	75	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS	—	138	485	51,148	銀行
PENN NATIONAL GAMING	308	227	1,592	167,788	消費者サービス
PAPA JOHN'S INTL	124	64	528	55,657	消費者サービス
SELECTIVE INSURANCE GROUP	90	52	258	27,279	保険
SEMTECH CORP	149	120	617	65,083	半導体・半導体製造装置
CALAVO GROWERS	54	43	299	31,565	食品・飲料・タバコ
UMB FINANCIAL	90	—	—	—	銀行
HURON CONSULTING GROUP	—	113	443	46,708	商業・専門サービス
ATRICURE	—	146	588	61,994	ヘルスケア機器・サービス
PRIMORIS SERVICES	192	—	—	—	資本財
ALTRA MOTION	—	179	652	68,791	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS	446	294	726	76,595	電気通信サービス
WENDY'S CO/THE	506	287	612	64,588	消費者サービス
CORNERSTONE ONDEMAND	148	88	304	32,088	ソフトウェア・サービス
MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS	—	148	476	50,199	半導体・半導体製造装置
ACADIA HEALTHCARE	188	188	532	56,097	ヘルスケア機器・サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS	73	59	446	47,034	各種金融
SPROUTS FARMERS MARKET	248	154	324	34,191	食品・生活必需品小売り
MEDPACE HOLDINGS	—	81	887	93,494	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SECOO HOLDING-ADR	1,453	—	—	—	小売
NV5 GLOBAL	—	93	478	50,411	資本財
PAYLOCITY HOLDING	—	33	500	52,775	ソフトウェア・サービス
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	236	388	40,948	資本財
VIPER ENERGY PARTNERS	225	—	—	—	エネルギー
LANTHEUS HOLDINGS	247	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HEALTH EQUITY		105	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HORIZON THERAPEUTICS		230	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LUMENTUM		120	77	577	60,819	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RAPID7		119	96	586	61,830	ソフトウェア・サービス
WRIGHT MEDICAL GROUP NV		288	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	13,315	10,384	38,381	4,044,221	
	銘 柄 数 < 比 率 >	71	71	—	<50.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE		180	231	437	34,418	資本財
ONEX		160	—	—	—	各種金融
TMX GROUP		74	78	1,058	83,246	各種金融
BLACKBERRY		1,202	938	598	47,052	ソフトウェア・サービス
FIRSTSERVICE		69	56	963	75,833	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	1,687	1,304	3,057	240,551	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<3.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
PVA TEPLA		506	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VARTA AG		—	27	332	40,675	資本財
EVOTEC		299	201	443	54,261	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NORDEX SE		—	914	954	116,908	資本財
GERRESHEIMER		129	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEFESA		—	152	514	62,964	商業・専門サービス
SOFTWARE		471	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMPUGROUP MEDICAL K		—	93	681	83,466	ヘルスケア機器・サービス
HELLA GMBH KGAA		199	—	—	—	自動車・自動車部品
NORTHERN DATA		—	77	407	49,841	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,606	1,466	3,333	408,118	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<5.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
IREN SPA		2,320	—	—	—	公益事業
VALSOIA SPA		—	350	465	56,995	食品・飲料・タバコ
WIIT SPA		—	28	505	61,846	ソフトウェア・サービス
GAROFALO HEALTH CARE		666	683	356	43,705	ヘルスケア機器・サービス
PIOVAN SPA		1,040	1,020	408	49,974	資本財
EXPERT SYSTEM SPA		1,936	1,804	416	51,044	ソフトウェア・サービス
ANTARES VISION SPA		273	347	381	46,654	ヘルスケア機器・サービス
ANTARES VISION SPA-CW25		122	122	19	2,413	ヘルスケア機器・サービス
ANIMA HOLDING SPA		2,413	—	—	—	各種金融
GVS SPA		—	437	497	60,858	ヘルスケア機器・サービス
FINCANTIERI SPA		6,073	—	—	—	資本財
TINEXTA		400	—	—	—	商業・専門サービス
PIRELLI & C SPA		1,631	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	16,878	4,795	3,050	373,493	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	8	—	<4.7%>	
(ユーロ…フランス)						
FFP		86	97	667	81,757	各種金融
SEB		—	38	538	65,879	耐久消費財・アパレル
LUMIBIRD		—	226	235	28,855	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EURAZEO		236	—	—	—	各種金融
IMERYS		235	—	—	—	素材
SCOR		—	231	490	60,098	保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…フランス)		千ユーロ	千円			
OL GROUPE		2,499	2,267	464	56,910	メディア・娯楽
X-FAB SILICON FOUNDRIES		1,391	1,983	548	67,148	半導体・半導体製造装置
NEOEN SA NEOEN		—	143	627	76,786	公益事業
EUROPCAR MOBILITY GROUP		1,779	—	—	—	運輸
CGG		2,193	—	—	—	エネルギー
S. O. I. T. E. C.		135	69	855	104,777	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	8,558	5,057	4,428	542,215	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<6.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
AFC AJAX		418	399	674	82,636	メディア・娯楽
ARCADIS		—	271	479	58,653	資本財
SBM OFFSHORE		463	—	—	—	エネルギー
KENDRION		325	332	495	60,636	自動車・自動車部品
TKH GROUP NV-DUTCH CERT		277	241	727	89,118	資本財
BOSKALIS WESTMINSTER		297	—	—	—	資本財
AMG ADVANCED METALLURGICAL		526	—	—	—	素材
CM.COM		—	232	360	44,103	ソフトウェア・サービス
B&S GROUP		—	621	415	50,862	小売
CORBION NV		—	8	34	4,181	素材
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES		—	177	646	79,148	半導体・半導体製造装置
FLOW TRADERS		367	—	—	—	各種金融
SIGNIFY NV		—	473	1,418	173,652	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	2,676	2,759	5,251	642,992	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<8.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDRA SISTEMAS		709	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BANKINTER		1,528	—	—	—	銀行
ACCIONA		—	106	985	120,678	公益事業
GRUPO CATALANA OCCIDENTE		—	179	375	46,031	保険
ENCE ENERGIA Y CELULOSA SA ENC		1,618	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	3,856	286	1,361	166,709	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
ACKERMANS & VAN HAAREN		43	—	—	—	各種金融
UNIFIEDPOST GROUP		—	223	496	60,849	ソフトウェア・サービス
NYXOAH		—	147	286	35,108	ヘルスケア機器・サービス
BIOCARTIS NV		625	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	668	370	783	95,957	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ…オーストリア)						
VOESTALPINE		378	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	378	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
B&S GROUP		518	—	—	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	518	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)						
FBD HOLDINGS		—	542	341	41,848	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	—	542	341	41,848	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.5%>	

銘柄		株数	株数	当 期 末		業 種 等
				評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ギリシャ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FOURLIS		—	1,329	504	61,780	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,329	504	61,780	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.8%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	35,143	16,607	19,055	2,333,116	
	銘柄 数 < 比 率 >	37	37	—	<29.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ACCESSO TECHNOLOGY GROUP		950	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLARKSON		250	145	347	46,657	運輸
OXFORD INSTRUMENTS		—	203	330	44,383	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UDG HEALTHCARE		486	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SAVILLS		828	—	—	—	不動産
MONEYSUPERMARKET.COM GROUP		—	282	73	9,864	小売
BREEDON GROUP		—	4,149	307	41,287	素材
COATS GROUP		—	7,963	426	57,281	耐久消費財・アパレル
STRIX GROUP		—	1,082	256	34,503	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL		929	—	—	—	自動車・自動車部品
JUST EAT		1,383	—	—	—	小売
HISCOX		—	340	301	40,525	保険
PURPLEBRICKS GROUP		3,226	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	8,056	14,167	2,041	274,502	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<3.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ALSO HOLDING		—	18	429	48,715	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEYER BURGER TECHNOLOGY		—	22,354	522	59,268	半導体・半導体製造装置
ZUR ROSE GROUP AG		—	9	209	23,735	食品・生活必需品小売り
SIG COMBIBLOC GROUP		—	242	444	50,351	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	—	22,624	1,605	182,069	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	4	—	<2.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SAAB-B		441	—	—	—	資本財
ELEKTA AB-B		—	599	6,718	77,535	ヘルスケア機器・サービス
BIOTAGE AB		—	59	1,002	11,566	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SKISTAR AB		1,219	511	6,024	69,528	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,660	1,170	13,746	158,630	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<2.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
ANSELL		575	531	1,959	145,467	ヘルスケア機器・サービス
ELECTRO OPTIC SYSTEMS		—	713	382	28,384	資本財
QANTAS AIRWAYS		1,524	—	—	—	運輸
CHALLENGER		3,232	1,645	622	46,169	各種金融
SEEK		1,001	—	—	—	メディア・娯楽
JAMES HARDIE INDUSTRIES		824	—	—	—	素材
TREASURY WINE ESTATES-NEW		—	550	495	36,779	食品・飲料・タバコ
RELIANCE WORLDWIDE		681	2,170	846	62,815	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	7,840	5,610	4,306	319,616	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<4.0%>	
(香港)				千香港ドル		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		7,520	—	—	—	自動車・自動車部品
VALUE PARTNERS GROUP		24,970	—	—	—	各種金融
SAMSONITE INTERNATIONAL		6,216	—	—	—	耐久消費財・アパレル

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	自動車・自動車部品
NEXTEER AUTOMOTIVE		13,040	15,210	7,741	105,289	
小	計	株 数 ・ 金 額	51,746	15,210	7,741	105,289
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	1	—	<1.3%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HAW PAR		838	615	573	43,871	
小	計	株 数 ・ 金 額	838	615	573	43,871
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
(イスラエル)				千イスラエルシェケル		小売
MAX STOCK		—	1,230	1,466	44,405	
小	計	株 数 ・ 金 額	—	1,230	1,466	44,405
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.6%>	
合	計	株 数 ・ 金 額	120,288	88,925	—	7,746,275
	銘 柄 数 < 比 率 >	133	134	—	<97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 業種はG I C S（世界産業分類基準）に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
HIGHWOODS PROPERTIES		12,092	—	—	—	—
EASTGROUP PROPERTIES		4,885	3,944	508	53,559	0.7
CYRUSONE		8,533	—	—	—	—
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES		—	15,343	561	59,122	0.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		—	15,207	576	60,697	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA		20,141	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	45,651	34,494	1,645	173,379	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<2.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,746,275	95.3
投資証券	173,379	2.1
コール・ローン等、その他	209,140	2.6
投資信託財産総額	8,128,794	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (8,027,568千円) の投資信託財産総額 (8,128,794千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年9月28日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.37円、1カナダドル=78.68円、1ユーロ=122.44円、1英ポンド=134.45円、1スイスフラン=113.40円、1スウェーデンクローナ=11.54円、1オーストラリアドル=74.22円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=76.54円、1イスラエルシェケル=30.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,282,858,630
コール・ローン等	98,179,861
株式(評価額)	7,746,275,813
投資証券(評価額)	173,379,737
未収入金	260,967,006
未収配当金	4,056,213
(B) 負債	314,222,133
未払金	251,623,001
未払解約金	62,599,123
未払利息	9
(C) 純資産総額(A－B)	7,968,636,497
元本	8,710,079,985
次期繰越損益金	△ 741,443,488
(D) 受益権総口数	8,710,079,985口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,149円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 12,237,419,025円
期中追加設定元本額 924,160,678円
期中一部解約元本額 4,451,499,718円
- 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は741,443,488円です。
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
インベスコ グローバル中小型株式ファンド(適格機関投資家限定) 8,710,079,985円
合計 8,710,079,985円

○損益の状況 (2019年10月1日～2020年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	113,303,650
受取配当金	113,240,428
受取利息	98,441
支払利息	△ 35,219
(B) 有価証券売買損益	346,671,203
売買益	2,450,606,155
売買損	△2,103,934,952
(C) 保管費用等	△ 5,605,830
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	454,369,023
(E) 前期繰越損益金	△1,327,180,961
(F) 追加信託差損益金	△ 334,718,650
(G) 解約差損益金	466,087,100
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△ 741,443,488
次期繰越損益金(H)	△ 741,443,488

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。